コンクリート充填角形鋼管を用いた合成壁の接合部載荷試験

Loading Tests of Joint Part of Composite Wall Using Concrete Filled Steel Tubes

	黒川	幸彦	YUKIHIKO KUROKAWA
	三上	博	HIROSHI MIKAMI
上木設計第一部	山地	斉	HITOSHI YAMAJI
上木設計第一部	松原	博	HIROSHI MATSUBARA

筆者らは、地下連続壁の芯材にコンクリートを充填した角形鋼管を用い、地中構造物の側壁の一部として本 体利用する工法を開発した。今回、鋼管とRC部から成る合成壁とRC床版の接合構造の妥当性確認を目的と して、函体隅角部をL字型に切り出した縮小モデルを用いて載荷試験を行った。その結果、床版接合部の挙動 はFEM非線形解析結果とほぼ一致し、接合部の構造は妥当であることが確認された。 キーワード:地中連続壁、合成壁、角形鋼管、載荷試験

Authors have developed the construction method of an underground continuous wall using concrete filled square steel tubes for the wick member, and used a structural part of the underground structure. In order to confirm the joint structures of slab and wall, we performed loading tests by using L type model which the joint part were cut away. From the test results, behavior of joint part was almost corresponding to the FEM analysis, and it was confirmed that joint part has enough structural performance.

Key Words: Underground continuous wall, Composite wall, Square steel tubes, Loading test

1. はじめに

筆者らは、鋼製地中連続壁工法などの地下連続壁の本 体利用工法に対して更なるコスト縮減を目指し、HERT - Wall工法(Hybrid Earth Retaining Tube-Wall Method)を 開発した¹⁾。HERT-Wall 工法は、泥土モルタル固化壁 やソイルセメント地下連続壁の芯材にコンクリートを充 填した角形鋼管を用い、これを地中構造物の側壁の一部 として本体利用して、掘削土量を低減しコスト縮減を図 る工法である。図-1に工法の概要を示す。

本工法は開削トンネルや立坑の構築方法として,大深 度掘削や近接施工で高剛性の地下壁が必要となる場合, 用地の制限により壁厚を薄くしたい場合などに有効であ る。構造的には,角形鋼管にコンクリートを充填し合成 構造とすることで壁体の耐力を高めていること, P-T型 継手によって角形鋼管を連結しており,芯材にH形鋼を 用いた SMW 工法による本体利用工法などに比較して止 水性に優れること,などが特徴である。

合成壁の曲げ試験²⁾,施工性試験³⁾などを実施し て,構造上,施工上問題ないことを確認しているが,本 稿では角形鋼管と RC 部材の合成壁と RC 床版との接合



図-1 工法概要図

構造の妥当性,および耐震性能確認を目的として実施し た接合部載荷試験について報告する。

2. 載荷試験概要

(1) 試験体および試験ケース

接合部載荷試験に用いた試験体は、実構造物を 1/2 に







図-3 接合部構造詳細 (CASE4)



写真-1 載荷試験状況(CASE4)

縮小し接合部付近をL字型に切り出したモデルとした。 試験体の形状を図-2に示す。角形鋼管に□-350×350 (t=9mm)を用い, RC部材厚さは合成壁部が25cm, 床版部は90cmである。試験体断面幅は鋼管の配置ピッ チを考慮した有効幅49cmとした。RC部と鋼管の接合 面のシアコネクタは「各種合成構造指針同解説(日本建 築学会)」に示された完全合成梁のスタッドコネクタの



規定に従い、頭付きスタッドφ13を配置した。

載荷試験は RC 床版主筋端部の定着方法,補強筋の有 無などをパラメータとし,表-1に示す4ケースを実施し た。CASE1,2では床版主筋の定着方法の妥当性確認を, CASE3,4は床版接合部の補強筋配置方法,および耐震性 能確認を主目的とした。

CASE4の接合部構造詳細を図-3に示す。床版主筋は機 械式継手(溶接カプラー)によって鋼管と結合した。主 筋位置に合わせ鋼管に配置したダイヤフラムに溶接カプ ラーを工場溶接しておき,掘削後ネジ鉄筋を取付ける方 法である。この方法と他の方法(鋼管と結合せず曲上げ 定着のみ)についてCASE3,4で妥当性を確認した。

RC 函体隅角部については,「道路橋示方書・同解説 コンクリート橋編(日本道路協会)」に,節点部に曲げ モーメントが作用する場合の補強筋配置方法の規定があ る。合成壁にそのまま適用される規定ではないが,隅角 部に生じる引張応力に対してどの程度の補強が妥当かを 確認することとした。

CASE1,2は隅角部に補強筋を配置しない場合,CASE4 が道路橋示方書に基づき計算上必要となる補強筋量を配 置した場合,CASE3が必要量の約1/2の補強筋を配置し た場合である。また,CASE1で常時土圧作用時に床版に 発生する軸力を想定して,床版部に一定の緊張力を導入 した。載荷試験状況(CASE4)を**写真-1**に示す。

(2) 載荷方法

載荷方法はCASE1,2が1方向載荷, CASE3,4は変位制 御による正負交番載荷とした。



図-4 載荷サイクル図 (CASE4)

載荷方向は試験体が閉じる方向を正方向(+),開く 方向を負方向(-)とした。1方向載荷は正方向のみに 試験体の破壊まで載荷,正負交番載荷については,負方 向載荷時に合成壁主筋が降伏した時(鉄筋の降伏ひずみ は材料試験結果から2100μとした)の変位を基準変位量 δyとして繰返し載荷を行った。例として,CASE4の載 荷サイクルを図-4に示す。

(3)評価方法

試験体の降伏荷重,終局荷重,および荷重-変位関係 は、2次元 FEM 非線形解析により求めて,解析値と計 測値を比較することにより妥当性を評価した(解析コー ド;WCOMD)。解析に用いた材料特性は鋼管,鉄筋, コンクリートとも材料試験結果による。

FEM 非線形解析は鉄筋降伏以降の挙動も追跡可能で あることから採用したが, CASE1,2については鋼管を鉄 筋に置き換えた形の非線形フレーム解析(解析コード; Say-NAP)も併せて行い結果を比較した。部材の降伏ま では両解析結果ともほぼ同じ値であるが,終局荷重は FEM 解析結果がやや大きめの値となった。

3. 試験結果及び考察

(1) 試験結果(荷重値)

設計上ほぼ同じ耐力を合成壁と RC 床版部に持たせて いるが,試験の結果,主筋の降伏はおおむね床版部で先 行した。降伏荷重,終局荷重の計測値を解析値(FEM 解析結果)と対比したものを**表-2**に示す。

全般に変位量は計測値の方が大きいが、降伏荷重、終 局荷重とも CASE1,2,4 については解析値と計測値がほぼ 等しい結果となっており、設計上合成壁を RC 部材とし て扱っても問題ないと考えられる。

CASE3については床版上部主筋の曲上げ定着が有効で なく,負方向載荷時,主筋降伏前に RC 部材と鋼管の接 合部で破壊した。ただし,正方向の載荷は接合部の破壊 後も継続し終局荷重が解析値とほぼ同等であることを確 認した。

			表−2	試験結果	果一覧表	č 📃	
CASE	載荷	解析結果	合成壁部 (kN)		RC床版部 (kN)		供 老
	方向		降伏荷重Py	終局荷重Pu	降伏荷重Py	終局荷重Pu	川 ~ う
1	1	解析値	375	535	371	441	床版部に緊張力
	Ŧ	計測値	降伏	:せず	380	426	N=1400kN 導入
2 +	+	解析值	375	535	340	430	
	۲.	計測値	降伏せず		345	433	
3 -	1	解析値	380	—	350	430	負方向載荷時に、
	т	計測値	降伏せず		300	459	接合部で鉛直万回 の割裂ひびわれを
	-	解析值	100	—	130	—	生じ、破壊に至る
		計測値					
4	+	解析值	380	537	400	469	
		計測値	降伏せず		439	476	
	-	解析值	208	351	190	223	
		計測値	194	終局に至らず	198	276以上	



図-6 試験体の破壊形態 (CASE1,2)

(2)荷重~変位の関係および破壊形態

a) CASE1, 2

CASE1,2の荷重~変位の関係を図-5に示す。両者とも 1方向載荷のみ行ったケースである。CASE1では床版部 に一定の軸力(1400kN,変動3%以内)を導入してい るが,部材の耐力はCASE2とほぼ同等である。CASE2の 床版下部主筋は2段配置で,最下段は溶接カプラー継 手,2段目は曲上げ定着としている。

試験の結果,表-2に示すように降伏荷重・終局荷重と も解析値とほぼ同等の結果が得られた。変位量の差は軸



図-7 試験体の破壊形態 (CASE3)



力導入による差と考えられる。図-6に試験体の破壊形態 を示す。試験体床版下部に最初のひびわれが発生した 後,次第にひびわれが増加・伸展し,最終的には床版上 面・ハンチ端部でコンクリートが圧壊するという破壊形 態となった。CASE1でひびわれ発生量が少ないのは軸力 導入の効果と考えられる。合成壁部では鋼管側にひびわ れが一部生じるがほとんど増加せず,床版の破壊後も合 成壁主筋の降伏はみられなかった。図に点線で示す試験 体端部からハンチ端に延びるひびわれはCASE1で335kN 載荷時, CASE2で280kN載荷時に生じたもので曲げの作 用する節点部に生じるせん断ひびわれと考えられる。や はり,RC床版接合部には何らかの補強が必要であると判 断された。

b) CASE3

図-7に試験体の破壊形態を示す。CASE3では正負交番 載荷を行ったが,先に述べたように,負方向に115kN載 荷した時(降伏荷重解析値は130kN),接合部に縦方向 の割裂ひびわれを生じ破壊した。破壊以前90kN載荷の



段階で,床版上部主筋の曲上げ加工部に沿ってひびわれ が生じており(図-7右図に点線で示す),主筋とコンク リートの付着が切れた後に破壊に至ったものと考えられ る。

図-8にCASE3の荷重~変位の関係を示す。割裂ひびわ れ発生後も正方向の繰返し載荷を継続し(負方向は荷重 0とした),床版上面コンクリートが圧壊した段階で載 荷試験を終了した。正方向載荷時の破壊形態は他のケー スとほぼ同じで,試験体端部からハンチ端に延びるせん 断ひびわれは310kN載荷時に生じた。これは,床版隅角 部に補強筋を配置しなかったCASE1,2と大差ない結果で あった。

c) CASE4

CASE4は床版の上下部主筋とも溶接カプラー継手により鋼管と結合し、床版隅角部には道路橋示方書の規定に 基づく必要量の補強筋を斜め45°(閉口方向に対応する もの)および鉛直方向(開口方向に対応するもの)に配 置している。図-9にCASE4の荷重~変位の関係を示す。

負方向載荷時はまず合成壁主筋が降伏するが、その直 後に床版上部主筋が降伏し、以後は床版部の破壊のみが 進行する形となった。正方向載荷時は439kN(解析値 400kN)で床版主筋が降伏し、4δy載荷時に床版上面 でコンクリートが圧壊した。終局荷重は476kN(解析値 469kN)であった。以後は負方向載荷のみ繰返したが載 荷荷重の上限値は装置の制約のため確認できなかった。

試験結果から,荷重~変位の関係は FEM 解析結果と ほぼ一致しており,本構造は合成壁としての耐力を満足 するとともに一体性に問題はないと判断される。また, 地中構造物であることを考慮すれば4 δ_y 載荷時(終局 時)の合成壁の変形角 $\theta = \tan^{-1}(128/2700) = 2.7°$ は 充分余裕のある数値であり,本構造は充分な耐震性を有 すると判断される。



図-10 試験体の破壊形態 (CASE4)

図-10に試験体の破壊形態を示す。正方向載荷時は他 のケースと若干異なりハンチ端から約 1m 離れた試験体 の固定部付近でコンクリートが圧壊した。また,試験体 端部からハンチ端に延びるせん断ひびわれは402kN載荷 時に生じており,主筋の降伏とほぼ同時であることから 補強筋が有効に働いたものと考えられる。負方向載荷時 はハンチ付近からひびわれが生じ,RC部材の場合とほぼ 同様な破壊形態を示しているが,明確なせん断ひびわれ は確認できなかった。

(3) RC部材鉄筋の挙動

a) 床版下部主筋

正方向載荷時の床版下部主筋 D25 について降伏時のひ ずみ分布(CASE2,4)を図-11 に示す。2段配筋の場合 を比較したもので,図中の計測位置は鋼管接合面からの 距離を示す。破壊形態の相違によって降伏が始まる地点 は異なるが,ハンチ部(0~0.6 m区間)を除き機械継 手による1段目主筋と曲上げ定着による2段目主筋はほ ぼ同じ挙動を示しており,主筋の定着結合方法は両者と も妥当であると考えられる。したがって,2段配筋の場 合,部材中心側の主筋は鋼管と結合せず曲上げ定着のみ であっても問題ないと判断される。

b) 床版上部主筋

床版上部主筋の降伏時のひずみ分布を図-12に示す。

負方向載荷時のCASE3,4を比較したものでCASE3が曲 上げ定着,CASE4が機械継手のケースである。CASE3で 上部主筋のひずみは鋼管側ではほとんど増加しておら ず,単鉄筋のみで曲上げ定着した場合はコンクリートと の付着切れが生じたことがわかる。CASE4では,正方向 載荷時と同様に梁区間(0.6~1.5m)でほぼ同時に降伏 に達しており,機械継手による結合であれば問題ないと



考えられる。

c)補強筋

正方向載荷時に補強筋量による効果の差をCASE3,4で 確認したが、斜方向の補強筋はどちらのケースでも降伏 には達していない。一方、負方向載荷時に、鉛直方向に



図-13 主応力図 (CASE1)

配置した補強筋のひずみ量は最大でも 200 μ 程度であっ た。合成壁部鋼管の比率が大きく, RC 部材が負担する せん断力が小さくなった可能性が考えられる。

(4) 合成壁の挙動

床版部の破壊が先行する破壊モードとなったため,鋼管は降伏せず,また,合成壁主筋についてもCASE4で一部降伏に達したのみであった。

図-13 にCASE1について,335kN 載荷時の鋼管および 床版接合部付近の主応力状態を示す。力の伝達は主筋継 手部に集中することなく合成壁から床版部全体にスムー ズに行なわれていることがわかる。

(5) 頭付きスタッドの挙動

頭付きスタッド基部付近(溶接面から1cmの位置)で ひずみを計測し,軸力と曲げ応力を求めた結果を図-14 (CASE4)に示す。頭付きスタッドはハンチ部(ST-1) では大きな曲げ応力を生じているが,軸方向応力はほぼ 0であり曲げのみ作用している状態であった。床版下端 部(ST-4)においては曲げ応力,軸方向応力とも最大で 200N/mm²以上となった。床版下部に発生する曲げひび われに該当する形で鋼管下部と RC 部材間に剥離が生じ たことに対応していると考えられる。

4. おわりに

コンクリート充填角形鋼管を用いた合成壁の接合部載 荷試験の結果から次のような知見が得られた。

① RC 床版接合部の挙動は FEM 非線形解析結果と一 致する、②4 δ_y の載荷まで終局に達しないことから、 充分な耐震性を有すると考えられる。合成壁の曲げ載荷 試験と今回の接合部載荷試験の結果から、本構造は鉄筋 コンクリート構造物として設計可能であると考える。

また,接合部の構造詳細に関しては,③主筋と鋼管の 溶接カプラーによる結合方法は有効である,④2段配筋



図 -14 頭付きスタッドの応力状態 (CASE4)

の場合は一方の主筋は曲上げ定着でよい,⑤補強筋配置 は道路橋示方書に示された曲げの作用する節点部の補強 筋配置方法に従うとよい,ただし,開口方向に対する補 強筋の妥当性は確認できず別途に検討する必要がある, などの知見が得られた。

今後,コストダウンの可能な本体利用連続壁工法とし て確立すべく,実用化に向けて更なる検討を進めたい。

謝辞:本研究を行うに当たり,解析などにご協力いただ きました高知工科大学・島弘教授に深く感謝の意を表し ます。

参考文献

- 1)印南・山地・諸田他:山留め壁の本体利用-コンク リート充填角形鋼管地下連続壁工法の開発-,住友 建設技報【土木編】121号, pp.15-22, 2003.1
- 2) 松原・黒川・山地:コンクリート充填角形鋼管を用いた合成壁の曲げ載荷試験,第38回地盤工学研究発表会, pp. 1743-1744, 2003.7
- 3)諸田・二村・峯村他:コンクリート充填角形鋼管連 続壁工法の開発と現場施工試験,土木学会第57回年 次学術講演会, pp. 773-774, 2002.9
- 4)黒川・山地・島他:コンクリート充填角形鋼管を用いた合成壁の接合部載荷試験,土木学会第58回年次 学術講演会,pp.387-388,2003.9